

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田 喜久夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 豊永 昭弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	347,711 (176,761)	385,351 (202,038)	742,288
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	19,336	21,876	42,111
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	13,119 (6,349)	12,199 (5,055)	28,815
四半期(当期)利益	(百万円)	13,541	14,463	30,139
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	14,650	13,407	22,201
四半期(当期)包括利益	(百万円)	15,364	15,873	24,026
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	274,435	282,673	278,053
総資産額	(百万円)	716,032	834,393	785,944
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	67.11 (32.47)	62.27 (25.79)	147.33
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	67.00	62.16	147.06
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.3	33.9	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,259	18,881	61,212
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,687	61,848	91,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,875	47,443	39,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,709	36,637	32,108

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 事業セグメント」の「（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、インドの子会社であるAir Water India Private Limited（以下、AW インディア社）を通じてPraxair India Private Limited（以下、Praxair インディア社）がインド東部において営む酸素・窒素・アルゴンの製造・販売・供給に関する事業を譲り受ける契約を、2019年6月14日付でPraxair インディア社との間に締結し、同社からの事業譲受を2019年7月12日に完了しました。これに伴い、AW インディア社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて484億4千9百万円増加し、8,343億9千3百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて412億4千2百万円増加し、5,321億7千6百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて72億7百万円増加し、3,022億1千7百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,420.37円から1,441.89円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の35.4%から33.9%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、長期化する米中貿易摩擦や中国での景気減速を受けて輸出が停滞し、国内製造業の生産や設備投資にもその影響が及ぶなど、先行きに対する不透明感が高まる状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績といたしましては、一部の事業において外部環境の変化による影響を受けたものの、事業全体における収益力の向上が着実に進展いたしました。また、M&Aによる新規連結効果に加え、木質バイオマスによる発電事業の収益化も始まるなど、年度業績計画の達成に向けて順調な進捗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は3,853億5千1百万円（前年同期比110.8%）、営業利益は221億3千3百万円（同113.6%）となりました。一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2019年4月1日付をもってコールケミカル事業を譲渡した影響等により、121億9千9百万円（同93.0%）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの概況は次の通りです。

<産業ガス関連事業>

当セグメントの売上収益は906億5千3百万円（前年同期比112.2%）、営業利益は88億9千1百万円（同128.3%）となりました。

ガス事業において、鉄鋼向けオンサイトガス供給は、主要顧客において新高炉が稼働したことなどにより販売数量が増加しました。エレクトロニクス向けオンサイトガス供給は、主要顧客の生産工場が堅調な稼働を継続し、総じて順調に推移しました。ローリー・シリンダーによる液化ガス供給は、一部の地域や業種により濃淡はあるものの、全体としては底堅いガス需要が継続し堅調に推移しました。また、液化炭酸ガス・ドライアイスは価格改定の進展により順調に推移しました。なお、当第2四半期連結累計期間よりPraxair India Private Limitedからインド東部における産業ガス事業を譲り受けた子会社を新規連結しました。

機器・工事業業は、半導体向け関連機器の販売が拡大したほか、ニチネットホールディングス㈱の新規連結効果などにより堅調に推移しました。

<ケミカル関連事業>

当セグメントの売上収益は107億4千2百万円（前年同期比94.8%）、営業損失は6千8百万円（前年同期は5億5千1百万円の営業利益）となりました。

機能化学品事業は、環境規制により中国工場の操業停止が継続しているものの、国内生産拠点の効率化等により収益改善が進展しました。一方、米中貿易摩擦の影響により、産業用ロボット向けの高機能回路製品の販売が減少し、事業全体では前年同期を下回りました。

川崎化成工業㈱は、コハク酸やキノン系農薬原体の販売が堅調に推移しましたが、無水フタル酸の市況軟化に伴う在庫評価減の影響を受けたほか、中国江蘇省で発生した化学工場の爆発事故の影響により顧客工場の操業が停止したため、主要製品であるナフトキノンの販売が大幅に減少し、厳しい状況となりました。

なお、当社は、2019年4月1日をもってケミカル関連事業の一部であるコークス炉ガスの精製事業および副産物の販売事業を譲渡したことに伴い、当該事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、当該事業に関わる前年同期の損益は非継続事業に区分しております。

<医療関連事業>

当セグメントの売上収益は905億3千4百万円（前年同期比114.0%）、営業利益は37億1千9百万円（同105.5%）となりました。

医療ガス事業は、医療用酸素の販売数量を維持したことに加え、炭酸ガスの販売数量が増加し、堅調に推移しました。

設備事業は、病院設備工事において新規案件の減少が続いているものの、改修案件を取り込み、堅調に推移しました。

医療サービス事業は、SPD（病院物品物流管理）の新規受託および資材調達の合理化により順調に推移しました。

医療機器事業は、高気圧酸素治療装置等の拡販により堅調に推移しました。

在宅医療事業は前年同期並みとなりましたが、衛生材料事業は生産工場の合理化等が進展し堅調に推移しました。

また、歯科関連材料の販売が拡大したデンタル事業や注射針事業が順調に推移したほか、前年度に実施したM&Aによる新規連結効果も寄与しました。

<エネルギー関連事業>

当セグメントの売上収益は212億6千2百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は8億4千1百万円（同127.1%）となりました。

LPガス事業は、輸入価格に連動してLPガスの販売単価が下落したため売上面で影響を受けましたが、民生用においてポイント付与とサービスなどの増客策に取り組んだことに加え、販売店の商権買収が進展したことで直販顧客が増加し、利益面では順調に推移しました。工業用においては自社運用のローリー車を用いた拡販に取り組み、販売数量が増加しました。機器・工事は積極的な販促活動を実施し、順調に推移しました。

天然ガス関連ほかの事業は、LNGの販売数量が増加したことに加え、LNGタンクローリーの販売台数が増加し、順調に推移しました。

< 農業・食品関連事業 >

当セグメントの売上収益は704億 6 千 7 百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は21億 5 千 3 百万円（同77.7%）となりました。

農産・加工事業は、原材料の高騰に加え、物流費や人件費が上昇するなど厳しい事業環境が継続しました。こうした中でさらに、ハム・デリカ分野とスイーツ分野では市場競争の激化による影響、また、野菜の栽培・加工・販売を行う農産・加工分野でも野菜の相場安による影響がありました。

飲料事業は、需要期である夏期に低気温だったことにより受託量が減少したことに加え、物流費や人件費などが上昇した影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。

その他の事業は、青果小売分野において野菜相場安による影響を受けましたが、農機具分野において消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったことから、順調に推移しました。

なお、農産・加工事業において前年度に実施したM & Aによる新規連結効果がありました。

< 物流関連事業 >

当セグメントの売上収益は251億 9 千 3 百万円（前年同期比107.3%）、営業利益は12億 6 千 1 百万円（同110.6%）となりました。

運送事業は、北海道エリアを中心に建設資材や農業飼料などの荷扱量が増加したことに加え、新たな配送管理システムの導入により配送の効率化が進展し、堅調に推移しました。

食品物流を中心とする3PL事業は、北東北地区での新規受託に加え、前年度から取り組みを進めている料金適正化が進展し、順調に推移しました。

車体事業は、更新需要が堅調だったことに加え、前年度に実施した生産能力向上のための設備投資が寄与し、堅調に推移しました。

< 海水関連事業 >

当セグメントの売上収益は181億 7 千 1 百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は11億 8 千万円（同135.2%）となりました。

㈱日本海水における塩事業は、前年度に実施した製品の価格改定が寄与し、堅調に推移しました。環境事業は、水酸化マグネシウムの販売数量が減少しましたが、下水処理関連の需要が堅調に推移しました。また、木質バイオマスによる発電事業と海苔を中心とした食品事業が堅調に推移しました。

タテホ化学工業㈱は、電磁鋼板用マグネシアの販売数量が増加したことに加え、原料が高騰していたヒーター用マグネシアの価格改定が進展し、順調に推移しました。

< その他の事業 >

当セグメントの売上収益は583億 2 千 7 百万円（前年同期比130.9%）、営業利益は29億 9 千 9 百万円（同166.9%）となりました。

エアゾール事業は、前年度より新工場が稼働したことで、化粧品をはじめとした液体充填品の受託量が増加しましたが、中国向け需要の減速に加え物流費等が上昇した影響を受けました。

情報電子材料事業は、米中貿易摩擦の影響により海外向けの販売が減少しましたが、国内の自動車および化学工業向けの販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

海外エンジニアリング事業は、北米で産業ガス関連エンジニアリング・機器事業を行う3社とシンガポールで高出力UPS（無停電電源装置）関連システムエンジニアリング事業を行う1社の新規連結効果が寄与しました。

電力事業は、本年7月に稼働を開始した防府バイオマス・石炭混焼発電所の安定操業が継続し、順調に推移しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ63億7千8百万円減少し、188億8千1百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や事業譲受による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ261億6千1百万円支出額が増加し、618億4千8百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ375億6千8百万円増加し、474億4千3百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ139億2千8百万円増加し、366億3千7百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億2千6百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
提出会社	尼崎ガスセンター (兵庫県尼崎市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	609	2021年3月
山形液酸㈱	本社工場 (山形県寒河江市)	産業ガス関連 医療関連	高圧ガス製造設備	2,597	2020年6月
エア・ウォーター物流㈱	札幌低温第2センター (札幌市厚別区)	物流関連事業	冷凍倉庫	1,653	2021年3月
大山ハム㈱	新工場 (鳥取県西伯郡伯耆町)	農業・食品関連事業	食品加工施設	3,024	2021年3月
川崎化成工業㈱	川崎工場 (川崎市川崎区)	ケミカル関連事業	機能材製造設備	1,500	2021年2月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	198,705,057	198,705,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		198,705		32,263		33,741

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,887	6.56
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	10,000	5.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,850	5.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,936	4.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,196	3.15
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	5,416	2.76
GOLDMAN, SACHS&CO. REG (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	5,401	2.75
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,113	2.09
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	3,874	1.97
大阪ガスリキッド株式会社	大阪市中央区北浜4丁目7番19号	3,786	1.93
計		69,462	35.37

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「株式会社S M B C信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,296,500		
	(相互保有株式) 普通株式 147,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,029,200	1,960,282	
単元未満株式	普通株式 231,557		
発行済株式総数	198,705,057		
総株主の議決権		1,960,282	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,400株(議決権294個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式36株、森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式86株並びに狭山運輸株式会社が他人名義で所有している相互保有株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	2,296,500		2,296,500	1.16
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300		73,300	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	34,100	44,100	0.02
(相互保有株式) 狭山運輸株式会社	大阪府大阪狭山市菜葉木 5丁目636番地		30,400	30,400	0.02
計		2,379,800	64,500	2,444,300	1.23

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 森脇産業株式会社及び狭山運輸株式会社が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 当第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	2,660,760株
うち、当社保有自己株式数	2,296,560株
うち、持株会信託所有当社株式数	364,200株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行い、情報収集に努めております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		23,303	32,108	36,637
営業債権及びその他の債権		182,562	184,887	171,004
棚卸資産		48,769	55,325	61,919
その他の金融資産	7	8,171	6,553	7,236
未収法人所得税		2,231	2,495	1,555
その他の流動資産		10,270	18,598	23,630
小計		275,309	299,969	301,982
売却目的で保有する資産	5	13,136	14,002	859
流動資産合計		288,445	313,971	302,842
非流動資産				
有形固定資産	9	277,213	332,093	357,959
のれん	9	13,451	22,775	44,850
無形資産	9	13,771	14,629	15,823
持分法で会計処理されている投資		25,551	26,953	27,489
退職給付に係る資産		6,562	4,336	4,259
その他の金融資産	7	61,952	62,337	71,834
繰延税金資産		6,226	7,489	7,695
その他の非流動資産		1,737	1,356	1,639
非流動資産合計		406,468	471,972	531,551
資産合計		694,914	785,944	834,393

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		133,870	156,357	131,776
社債及び借入金	7	58,552	75,162	151,447
その他の金融負債	7	4,472	5,108	4,453
未払法人所得税		7,405	7,266	7,678
引当金		561	933	946
その他の流動負債		24,431	23,530	23,446
流動負債合計		229,294	268,358	319,748
非流動負債				
社債及び借入金	7	128,111	168,803	151,582
その他の金融負債	7	29,779	30,449	32,773
退職給付に係る負債		8,666	9,249	9,938
引当金		1,289	972	2,334
繰延税金負債		8,961	4,745	7,257
その他の非流動負債		8,642	8,354	8,540
非流動負債合計		185,450	222,575	212,427
負債合計		414,744	490,934	532,176
資本				
資本金		32,263	32,263	32,263
資本剰余金		37,060	36,675	32,991
自己株式		4,089	3,463	3,037
利益剰余金		188,980	208,183	214,905
その他の資本の構成要素		9,377	4,395	5,550
親会社の所有者に帰属する持分合計		263,593	278,053	282,673
非支配持分		16,575	16,956	19,543
資本合計		280,169	295,009	302,217
負債及び資本合計		694,914	785,944	834,393

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
継続事業			
売上収益	8	347,711	385,351
売上原価		269,996	301,179
売上総利益		77,715	84,172
販売費及び一般管理費		58,508	64,553
その他の収益		1,562	3,288
その他の費用		2,119	1,500
持分法による投資利益		825	726
営業利益		19,475	22,133
金融収益		624	665
金融費用		764	922
税引前四半期利益		19,336	21,876
法人所得税費用		6,794	7,333
継続事業からの四半期利益		12,541	14,542
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	5	999	79
四半期利益		13,541	14,463
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,119	12,199
非支配持分		421	2,264
四半期利益		13,541	14,463
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		62.00円	62.67円
非継続事業		5.11円	0.40円
基本的1株当たり四半期利益		67.11円	62.27円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		61.89円	62.56円
非継続事業		5.10円	0.40円
希薄化後1株当たり四半期利益		67.00円	62.16円

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
継続事業			
売上収益	8	176,761	202,038
売上原価		137,134	158,603
売上総利益		39,626	43,435
販売費及び一般管理費		29,549	32,933
その他の収益		959	1,401
その他の費用		1,517	1,002
持分法による投資利益		267	260
営業利益		9,787	11,161
金融収益		84	84
金融費用		432	490
税引前四半期利益		9,438	10,755
法人所得税費用		3,363	3,890
継続事業からの四半期利益		6,074	6,865
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	5	538	33
四半期利益		6,613	6,832
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,349	5,055
非支配持分		263	1,776
四半期利益		6,613	6,832
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		29.72円	25.96円
非継続事業		2.75円	0.17円
基本的1株当たり四半期利益		32.47円	25.79円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		29.67円	25.92円
非継続事業		2.75円	0.17円
希薄化後1株当たり四半期利益		32.42円	25.75円

【要約四半期連結包括利益計算書】
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		13,541	14,463
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		572	2,247
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		91	11
純損益に振り替えられることのない項目 の合計		480	2,235
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		182	1,845
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分		1,556	990
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		31	29
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		1,343	825
その他の包括利益合計		1,823	1,410
四半期包括利益		15,364	15,873
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		14,650	13,407
非支配持分		714	2,465
四半期包括利益		15,364	15,873

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		6,613	6,832
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		868	1,555
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		65	23
純損益に振り替えられることのない項目 の合計		933	1,531
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		54	1,696
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分		610	1,346
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		22	24
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		579	325
その他の包括利益合計		354	1,205
四半期包括利益		6,258	8,038
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		5,737	6,001
非支配持分		520	2,036
四半期包括利益		6,258	8,038

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2018年4月1日残高		32,263	37,060	4,089	188,980
四半期利益	6	-	-	-	13,119
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	13,119
自己株式の取得		-	-	2	-
自己株式の処分		-	1	279	-
配当金		-	-	-	4,122
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	64	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	47
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	263
所有者との取引額等合計	-	65	276	3,905	
2018年9月30日残高		32,263	37,126	3,812	198,194

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素								
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			合計
2018年4月1日残高		-	-	9,864	865	379	9,377	263,593	16,575	280,169
四半期利益	6	-	-	-	-	-	-	13,119	421	13,541
その他の包括利益		-	167	428	1,269	-	1,530	1,530	293	1,823
四半期包括利益		-	167	428	1,269	-	1,530	14,650	714	15,364
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	16	16	264	-	264
配当金		-	-	-	-	-	-	4,122	584	4,706
株式報酬取引		-	-	-	-	36	36	36	-	36
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	64	1,076	1,012
新規連結による増減額		-	-	-	-	-	-	47	-	47
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	263	-	-	263	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	263	-	19	244	3,808	1,660	5,468	
2018年9月30日残高		-	167	10,028	403	398	10,663	274,435	15,629	290,065

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高		32,263	36,675	3,463	208,183
四半期利益		-	-	-	12,199
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	12,199
自己株式の取得	6	-	-	1	-
自己株式の処分		-	40	428	-
配当金		-	-	-	4,122
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	356	-	-
新規連結による増減額		-	15	-	1,393
増資による変動		-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	39
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	3,351	-	-
所有者との取引額等合計		-	3,683	426	5,476
2019年9月30日残高		32,263	32,991	3,037	214,905

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素					合計			
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権				合計
2019年4月1日残高		-	228	3,948	252	423	4,395	278,053	16,956	295,009
四半期利益		-	-	-	-	-	-	12,199	2,264	14,463
その他の包括利益		-	1,778	2,257	729	-	1,208	1,208	201	1,410
四半期包括利益		-	1,778	2,257	729	-	1,208	13,407	2,465	15,873
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	-	1	-	1
自己株式の処分		-	-	-	-	36	36	432	-	432
配当金		-	-	-	-	-	-	4,122	395	4,517
株式報酬取引		-	-	-	-	21	21	21	-	21
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	356	618	975
新規連結による増減額		-	-	-	-	-	-	1,409	563	845
増資による変動		-	-	-	-	-	-	-	1,474	1,474
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	39	-	-	39	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	-	3,351	903	4,255
所有者との取引額等合計		-	-	39	-	14	54	8,787	121	8,666
2019年9月30日残高		-	2,007	6,166	982	408	5,550	282,673	19,543	302,217

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税引前四半期利益		19,336	21,876
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)		999	78
減価償却費及び償却費		14,956	17,415
受取利息及び受取配当金		576	579
支払利息		652	866
持分法による投資損益(は益)		825	726
固定資産除売却損益(は益)		1,174	133
営業債権の増減額(は増加)		11,758	19,673
棚卸資産の増減額(は増加)		5,374	5,098
営業債務の増減額(は減少)		837	17,512
未払賞与の増減額(は減少)		209	57
その他		10,081	10,649
小計		31,389	25,110
利息及び配当金の受取額		810	789
利息の支払額		655	869
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		6,284	6,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,259	18,881
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		24,861	35,892
有形固定資産の売却による収入		368	819
無形資産の取得による支出		1,165	1,115
投資有価証券の取得による支出		10,252	13,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	3,191
貸付けによる支出		6,232	6,345
貸付金の回収による収入		6,135	5,979
事業譲受による支出		-	24,400
事業譲渡による収入		-	14,158
その他		321	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,687	61,848
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(は減少)		7,121	53,772
長期借入による収入		12,481	6,337
長期借入金の返済による支出		13,554	4,924
社債の発行による収入		10,000	-
子会社株式の追加取得による支出		1,017	976
セール・アンド・リースバックによる収入		1,309	-
リース債務の返済による支出		2,053	2,320
配当金の支払額		4,120	4,005
非支配株主への配当金の支払額		585	1,452
その他		294	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,875	47,443
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		91	1,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		643	3,130
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	144
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		48	1,253
現金及び現金同等物の期首残高		23,303	32,108
現金及び現金同等物の四半期末残高		22,709	36,637

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区です。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下、「移行日」という。)は2018年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「12. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月7日に当社代表取締役会長によって承認されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損(「9. 非金融資産の減損」)
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値(「7. 金融商品」)

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、物流関連事業、海水関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは以下の通りであります。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。「その他の事業」は、エアゾール事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	80,792	11,334	79,389	20,686	70,067	23,468	17,413	44,557	347,711	-	347,711
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,705	80	120	1,566	454	7,381	141	1,025	13,476	13,476	-
計	83,498	11,414	79,509	22,253	70,522	30,850	17,555	45,583	361,187	13,476	347,711
セグメント利益	6,932	551	3,524	661	2,772	1,140	873	1,797	18,254	1,221	19,475
金融収益											624
金融費用											764
税引前四半期利益											19,336

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 13,476百万円はセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額1,221百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	90,653	10,742	90,534	21,262	70,467	25,193	18,171	58,327	385,351	-	385,351
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,469	70	114	1,438	431	7,542	168	1,108	15,341	15,341	-
計	95,122	10,812	90,648	22,700	70,899	32,735	18,340	59,435	400,693	15,341	385,351
セグメント利益 又は損失()	8,891	68	3,719	841	2,153	1,261	1,180	2,999	20,977	1,155	22,133
金融収益											665
金融費用											922
税引前四半期利益											21,876

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 15,341百万円はセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額1,155百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「海水関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

5. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2018年3月に新日鐵住金(株)（現 日本製鉄(株)）および新日鐵住金化学(株)（現 日鉄ケミカル&マテリアル(株)）との間で、ケミカル関連事業の一部であるコークス炉ガスの精製事業および当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副産品の販売事業を譲渡する契約を締結し、2019年4月1日に譲渡を完了しております。これに伴い、当社のコークス炉ガスの精製事業および当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副産品の販売事業に関わる資産を売却目的で保有する非流動資産に分類し、かかる損益を非継続事業に分類しております。

また、産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 売却目的保有に分類される処分グループ

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
棚卸資産	737	882	-
有形固定資産	12,399	13,119	859

(3) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	13,393	48
費用	12,393	127
税引前四半期利益（は損失）	999	78
法人所得税費用	0	0
四半期利益（は損失）	999	79
四半期利益の帰属（は損失）		
親会社の所有者	999	79
非支配持分	-	-

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,352	14,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	35
合計	1,717	14,117

6. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,122	21	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,729	19	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,122	21	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,928	20	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円を含めております。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の評価方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、借入金(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

d. 株式及び出資金

株式の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

e. 社債

元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

f. 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

g. 非支配株主へ付与されたプット・オプション

非支配株主へ付与された売建プット・オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しております。公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

移行日、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含まれておりません。

a. 移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	6,886			6,928	6,928
長期借入金(注)	132,099			132,916	132,916
社債	20,000			20,048	20,048

b. 前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	6,975	-	-	6,986	6,986
長期借入金(注)	156,511	-	-	157,641	157,641
社債(注)	30,500	-	-	30,880	30,880

c. 当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	6,152	-	-	6,181	6,181
長期借入金(注)	161,126	-	-	162,495	162,495
社債(注)	30,500	-	-	31,082	31,082

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(3) 公正価値で測定される金融商品

移行日、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		24		24
その他		564		564
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	38,033		18,024	56,057
合計	38,033	588	18,024	56,646
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		1,045		1,045
合計		1,045		1,045

b. 前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,962	-	1,962
その他	-	575	-	575
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	33,413	-	18,122	51,536
合計	33,413	2,538	18,122	54,074
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	928	-	928
合計	-	928	-	928

c. 当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	2,923	-	2,923
その他	-	581	-	581
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	33,037	-	28,081	61,118
合計	33,037	3,504	28,081	64,623
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	407	-	407
合計	-	407	-	407

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	18,024	18,122
その他の包括利益(注)	1,739	40
購入	10,311	12,871
売却	276	5
連結範囲の変動	459	2,722
その他の増減	1	143
四半期末残高	25,861	28,081

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

8. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流 関連事業	海水 関連事業	その他の 事業	
物品									
ガス	60,460	-	4,295	12,082	-	-	-	-	76,838
その他	9,133	11,334	37,084	2,915	68,128	-	15,518	39,606	183,721
機器工事	7,646	-	32,797	3,720	1,939	2,537	1,895	3,575	54,113
役務提供	3,552	-	5,211	1,968	-	20,930	-	1,375	33,038
計	80,792	11,334	79,389	20,686	70,067	23,468	17,413	44,557	347,711

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流 関連事業	海水 関連事業	その他の 事業	
物品									
ガス	62,923	-	4,356	11,962	-	-	-	-	79,242
その他	10,368	10,742	39,962	2,849	68,054	-	16,128	41,134	189,241
機器工事	11,588	-	39,688	4,533	2,412	2,812	2,043	16,427	79,507
役務提供	5,772	-	6,526	1,915	-	22,380	-	766	37,361
計	90,653	10,742	90,534	21,262	70,467	25,193	18,171	58,327	385,351

9. 非金融資産の減損

移行日における、減損損失のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	移行日 (2018年4月1日)
医療関連事業	1,191
農業・食品関連事業	3,155
その他の事業	141
合計	4,488

IFRSの規定に従って減損テストを行った結果、資産から見込まれる回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回ったため、当該資産の帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。これらの減損損失は、移行日における利益剰余金調整額に含まれております。

減損損失の認識及び測定にあたって、回収可能価額は使用価値または処分コスト控除後の公正価値を用いて測定しており、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を割引率として使用しております。

移行日における固定資産の減損損失には、農業・食品関連事業セグメントに属する当社連結子会社に係る固定資産(のれん、その他無形資産等)の減損損失2,297百万円が含まれております。同社は取得時点での計画に比して収益性が乖離していることから、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を基に測定しており、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

10. 1 株当たり情報

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失)	67.11	62.27
継続事業	62.00	62.67
非継続事業	5.11	0.40
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失)	67.00	62.16
継続事業	61.89	62.56
非継続事業	5.10	0.40

(単位：円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失)	32.47	25.79
継続事業	29.72	25.96
非継続事業	2.75	0.17
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失)	32.42	25.75
継続事業	29.67	25.92
非継続事業	2.75	0.17

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	13,119	12,199
継続事業	12,120	12,278
非継続事業	999	79
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	13,119	12,199
継続事業	12,120	12,278
非継続事業	999	79

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	6,349	5,055
継続事業	5,810	5,088
非継続事業	538	33
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	6,349	5,055
継続事業	5,810	5,088
非継続事業	538	33

期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	195,484	195,912
ストックオプションによる 普通株式増加数	343	336
希薄化後普通株式の期中平均株式数	195,828	196,248

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	195,534	196,003
ストックオプションによる 普通株式増加数	336	322
希薄化後普通株式の期中平均株式数	195,871	196,325

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を適用し、移行日以前の適格資産に係る借入コストは資産化しておりません。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産および無形資産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しております。

・リース

IFRS第1号では、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

リース債務は、残りのリース料で割り引いた現在価値で測定しております。使用权資産は、リース債務と同額で測定しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。

また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産については、その全額をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用することを奨励しておりますが、要求はされております。当社グループは移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,298	864	869	-	23,303		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	185,216	1,996	52	709	182,562	(1),(9)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	28,896	28,896	-	-			
仕掛品	8,442	8,442	-	-			
原材料及び貯蔵品	15,902	36,602	160	3,895	48,769	(2)	棚卸資産
短期貸付金	10,736	10,736	-	-			
		11,629	3,460	2	8,171		その他の金融資産
		2,218	12	-	2,231		未収法人所得税
その他	12,280	1,967	45	87	10,270		その他の流動資産
貸倒引当金	1,781	1,781	-	-			
	282,991	672	2,319	4,689	275,309		小計
		13,136	-	-	13,136		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	282,991	12,463	2,319	4,689	288,445		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	274,277	12,399	11,762	3,573	277,213	(2), (3), (4),(7)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	17,408	-	-	3,957	13,451	(5)	のれん
その他	14,185	-	0	414	13,771	(5),(6)	無形資産
投資その他の資産		25,721	170	-	25,551		持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	7,444	-	-	882	6,562	(12)	退職給付に係る資産
投資有価証券	79,270	15,650	498	1,167	61,952	(8)	その他の金融資産
長期貸付金	2,805	2,805	-	-			
繰延税金資産	5,260	65	38	861	6,226	(11)	繰延税金資産
再評価に係る 繰延税金資産	65	65	-	-			
その他	10,969	8,843	7	394	1,737		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,578	1,578	-	-			
固定資産合計	410,109	12,399	11,139	2,381	406,468		非流動資産合計
資産合計	693,101	64	8,819	7,071	694,914		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	114,429	19,406	612	578	133,870	(1), (10)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	32,836	20,530	3,321	1,864	58,552	(9)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	20,530	20,530	-	-			
リース債務	2,676	2,676	-	-			
未払費用	18,463	18,463	-	-			
		2,769	459	1,243	4,472	(7)	その他の金融負債
未払法人税等	8,009	616	11	-	7,405		未払法人所得税
その他の引当金	1,402	336	9	513	561		引当金
その他	24,856	17	226	634	24,431		その他の流動負債
流動負債合計	223,205	64	4,642	1,381	229,294		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	20,000	20,000	-	-			
長期借入金	108,030	20,000	80	-	128,111		社債及び借入金
リース債務	19,108	19,108	-	-			
		21,014	3,615	5,150	29,779	(7)	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	927	927	-	-			
退職給付に係る負債	8,664	-	-	1	8,666	(12)	退職給付に係る負債
その他の引当金	823	592	-	127	1,289		引当金
繰延税金負債	10,635	902	-	2,576	8,961	(11)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	902	902	-	-			
その他	6,157	1,570	-	4,055	8,642	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	175,251	-	3,695	6,502	185,450		非流動負債合計
負債合計	398,456	64	8,338	7,884	414,744		負債合計
純資産の部							資本
資本金	32,263	-	-	-	32,263		資本金
資本剰余金	37,060	-	-	-	37,060		資本剰余金
自己株式	4,089	-	-	-	4,089		自己株式
利益剰余金	209,570	-	181	20,770	188,980	(13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	3,148	379	-	5,849	9,377	(14)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	379	379	-	-			
	278,333	-	181	14,921	263,593		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	16,311	-	299	34	16,575		非支配持分
純資産合計	294,644	-	481	14,955	280,169		資本合計
負債純資産合計	693,101	64	8,819	7,071	694,914		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及び営業債務

当社グループは、日本基準では、一部の受託加工取引により発生した債権債務を売掛金及び買掛金として総額で表示しておりましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務が減少しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えたため、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産

当社グループでは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は24,326百万円、公正価値は16,767百万円であります。

(4) 政府補助金

当社グループは、日本基準では、政府補助金を受領した時点で一括して収益を計上しておりましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益を計上しております。

(5) 非金融資産の減損

当社グループは、日本基準では、のれんは一定の年数で償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、資産から見込まれる回収可能価額が帳簿価額を下回った一部ののれんについて、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しております。

(6) 資産性のない無形資産

当社グループは、日本基準では、その効果が長期にわたると判断した支出について、その効果が見込まれる期間にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たさないことから支出時に一括で費用計上しているため、無形資産が減少しております。

(7) リース

当社グループは、日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が減少しております。

(9) 債権流動化

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しているため、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(10) 賦課金

当社グループは、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で一括して計上しているため、営業債務及びその他の債務が増加しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(12) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	移行日 (2018年4月1日)
有形固定資産に関する調整 ((3)参照)	15,105
非金融資産の減損に関する調整 ((5)参照)	4,311
無形資産に関する調整((6)参照)	644
賦課金に関する調整((10)参照)	1,126
退職給付に関する調整 ((12)参照)	385
その他	31
利益剰余金に関する調整合計	20,770

(14) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(15) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「棚卸資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「短期貸付金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「貸倒引当金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「商品及び製品」及び「有形固定資産」から「売却目的で保有する資産」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では、持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(16) 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社であった(株)堺ガスセンターを、IFRSではジョイント・オペレーションとしております。

前第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,002	886	593	-	22,709		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	175,254	5,486	45	524	170,247	(1),(9)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	33,092	33,092	-	-			
仕掛品	10,582	10,582	-	-			
原材料及び貯蔵品	16,520	42,936	159	5,338	54,278	(2)	棚卸資産
短期貸付金	10,577	10,577	-	-			
		11,560	3,270	159	8,450		その他の金融資産
		1,305	-	95	1,210		未収法人所得税
その他	12,567	1,864	133	739	13,826		その他の流動資産
貸倒引当金	2,210	2,210	-	-			
	279,385	746	2,429	5,488	270,721		小計
		14,291	-	-	14,291		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	279,385	13,544	2,429	5,488	285,012		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	287,591	13,553	11,184	4,831	290,054	(2), (3), (4),(7)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	16,441	-	-	2,925	13,516	(5)	のれん
その他	14,229	-	-	382	13,847	(5),(6)	無形資産
投資その他の資産		25,999	174	189	26,013		持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	7,514	-	-	1,109	6,405	(12)	退職給付に係る資産
投資有価証券	91,673	14,631	544	2,953	73,545	(8)	その他の金融資産
長期貸付金	2,904	2,904	-	-			
繰延税金資産	5,397	65	38	880	6,382	(11)	繰延税金資産
再評価に係る 繰延税金資産	65	65	-	-			
その他	11,629	9,973	6	406	1,255		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,519	1,519	-	-			
固定資産合計	435,927	13,544	10,511	1,875	431,020		非流動資産合計
資産合計	715,313	-	8,082	7,363	716,032		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	112,609	20,161	83	791	132,062	(1), (10)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	40,167	10,235	2,910	1,832	55,146	(9)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	10,235	10,235	-	-			
リース債務	2,711	2,711	-	-			
未払費用	16,090	16,090	-	-			
		2,762	460	1,171	4,394	(7)	その他の金融負債
未払法人税等	7,154	486	2	190	6,860		未払法人所得税
その他の引当金	1,068	7	56	418	699		引当金
その他	25,536	3,628	781	335	22,353		その他の流動負債
流動負債合計	215,574	-	4,294	1,648	221,517		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	30,000	30,000	-	-			
長期借入金	117,321	30,000	153	-	147,475		社債及び借入金
リース債務	19,738	19,738	-	-			
		21,292	3,393	4,799	29,485	(7)	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	871	871	-	-			
退職給付に係る負債	8,728	-	-	90	8,638	(12)	退職給付に係る負債
その他の引当金	340	599	-	127	813		引当金
繰延税金負債	11,931	902	0	3,024	9,809	(11)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	902	902	-	-			
その他	5,554	1,282	0	3,955	8,227	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	195,388	-	3,547	5,513	204,449		非流動負債合計
負債合計	410,963	-	7,841	7,162	425,967		負債合計
純資産の部							資本
資本金	32,263	-	-	-	32,263		資本金
資本剰余金	37,132	-	-	5	37,126		資本剰余金
自己株式	3,812	-	-	-	3,812		自己株式
利益剰余金	217,132	-	41	18,978	198,194	(13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	5,591	398	-	4,673	10,663	(14)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	398	398	-	-			
	288,706	-	41	14,311	274,435		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	15,644	-	199	214	15,629		非支配持分
純資産合計	304,350	-	240	14,525	290,065		資本合計
負債純資産合計	715,313	-	8,082	7,363	716,032		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及び営業債務

当社グループは、日本基準では、一部の受託加工取引により発生した債権債務を売掛金及び買掛金として総額で表示しておりましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務が減少しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振り替えたため、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産

当社グループでは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。

(4) 政府補助金

当社グループは、日本基準では、政府補助金を受領した時点で一括して収益を計上しておりましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益を計上しております。

(5) 非金融資産の減損

当社グループは、日本基準では、のれんは一定の年数で償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、資産から見込まれる回収可能価額が帳簿価額を下回った一部ののれんについて、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しております。

(6) 資産性のない無形資産

当社グループは、日本基準では、その効果が長期にわたると判断した支出について、その効果が見込まれる期間にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たさないことから支出時に一括で費用計上しているため、無形資産が減少しております。

(7) リース

当社グループは、日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が減少しております。

(9) 債権流動化

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しているため、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(10) 賦課金

当社グループは、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で一括して計上しているため、営業債務及びその他の債務が増加しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(12) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産に関する調整 ((3)参照)	15,108
非金融資産の減損に関する調整 ((5)参照)	3,201
無形資産に関する調整((6)参照)	614
賦課金に関する調整((10)参照)	554
退職給付に関する調整 ((12)参照)	379
その他	120
利益剰余金に関する調整合計	18,978

(14) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(15) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「棚卸資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「短期貸付金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「貸倒引当金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「商品及び製品」及び「有形固定資産」から「売却目的で保有する資産」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では、持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(16) 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社であった(株)堺ガスセンターを、IFRSではジョイント・オペレーションとしております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	375,507	13,138	540	15,198	347,711	(1)	売上収益
売上原価	295,945	11,640	630	14,939	269,996	(1)	売上原価
売上総利益	79,562	1,498	89	259	77,715		売上総利益
販売費及び一般管理費	61,495	662	9	2,334	58,508	(2)	販売費及び一般管理費
		1,706	51	92	1,562		その他の収益
		1,872	1	248	2,119		その他の費用
		641	4	189	825		持分法による投資利益
営業利益	18,066	361	154	1,924	19,475		営業利益
営業外収益	3,302	3,302	-	-			
営業外費用	1,367	1,367	-	-			
特別利益	289	289	-	-			
特別損失	1,305	1,305	-	-			
		790	16	150	624		金融収益
		654	72	37	764		金融費用
税金等調整前 四半期純利益	18,986	1,143	243	1,736	19,336		税引前四半期利益
法人税等	6,650	144	2	285	6,794		法人所得税費用
	12,335	999	245	1,451	12,541		継続事業からの 四半期利益
		999	-	-	999		非継続事業からの 四半期利益
四半期純利益	12,335	-	245	1,451	13,541		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,732	-	145	1,532	13,119		親会社の所有者に 帰属する四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	603	-	100	81	421		非支配持分に 帰属する四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	12,335	-	245	1,451	13,541		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	1,707	-	-	1,135	572		その他の包括利益を通じて測 定する金融資産の公正価値の 純変動
退職給付に係る 調整額	59	-	-	59	-		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	180	-	-	1	182		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,379	-	-	177	1,556		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額の 有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	114	-	-	8	123		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 合計	2,852	-	-	1,028	1,823		その他の包括利益合計
四半期包括利益	15,187	-	245	422	15,364		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	189,723	6,496	188	6,654	176,761	(1)	売上収益
売上原価	148,880	5,574	345	6,516	137,134	(1)	売上原価
売上総利益	40,843	922	156	137	39,626		売上総利益
販売費及び一般管理費	31,079	334	1	1,196	29,549	(2)	販売費及び一般管理費
		1,196	26	210	959		その他の収益
		1,358	0	159	1,517		その他の費用
		176	2	93	267		持分法による投資利益
営業利益	9,763	572	186	782	9,787		営業利益
営業外収益	1,517	1,517	-	-			
営業外費用	673	673	-	-			
特別利益	246	246	-	-			
特別損失	1,087	1,087	-	-			
		229	8	137	84		金融収益
		361	36	35	432		金融費用
税金等調整前 四半期純利益	9,766	708	230	609	9,438		税引前四半期利益
法人税等	3,386	169	3	150	3,363		法人所得税費用
	6,380	538	226	459	6,074		継続事業からの 四半期利益
		538	-	-	538		非継続事業からの 四半期利益
四半期純利益	6,380	-	226	459	6,613		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,032	-	133	451	6,349		親会社の所有者に 帰属する四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	347	-	92	8	263		非支配持分に 帰属する四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	6,380	-	226	459	6,613		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	393	-	-	1,262	868		その他の包括利益を通じて測 定する金融資産の公正価値の 純変動
退職給付に係る 調整額	19	-	-	19	-		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	32	-	-	22	54		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	529	-	-	81	610		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額の 有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	37	-	-	5	42		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 合計	872	-	-	1,227	354		その他の包括利益合計
四半期包括利益	7,252	-	226	767	6,258		四半期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、日本基準では、代理人として関与した取引額を売上高及び売上原価として総額で表示しておりましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。

前連結会計年度末(2019年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	32,621	1,150	638	-	32,108		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	194,938	9,415	1,550	914	184,887	(1), (9)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	33,740	33,740	-	-			
仕掛品	9,238	9,238	-	-			
原材料及び貯蔵品	17,167	42,096	666	4,606	55,325	(2)	棚卸資産
短期貸付金	5,269	5,269	-	-			
		6,766	332	119	6,553		その他の金融資産
		2,495	0	-	2,495		未収法人所得税
その他	14,689	4,229	377	56	18,598		その他の流動資産
貸倒引当金	2,343	2,343	-	-			
	305,323	882	955	3,516	299,969		小計
		14,002	-	-	14,002		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	305,323	13,119	955	3,516	313,971		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	329,590	13,119	12,021	3,601	332,093	(2), (3), (4), (7)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	24,353	-	2	1,581	22,775	(5)	のれん
その他	14,980	-	0	350	14,629	(5), (6)	無形資産
投資その他の資産		26,746	176	383	26,953		持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	4,407	-	-	70	4,336	(12)	退職給付に係る資産
投資有価証券	77,349	7,512	3,128	4,370	62,337	(8)	その他の金融資産
長期貸付金	8,133	8,133	-	-			
繰延税金資産	5,926	85	55	1,421	7,489	(11)	繰延税金資産
再評価に係る 繰延税金資産	85	85	-	-			
その他	15,942	14,144	6	447	1,356		その他の非流動資産
貸倒引当金	3,045	3,045	-	-			
固定資産合計	477,723	13,119	8,782	1,414	471,972		非流動資産合計
資産合計	783,047	-	7,827	4,930	785,944		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	127,670	26,659	832	1,195	156,357	(1), (10)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	54,906	17,748	551	1,954	75,162	(9)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	17,498	17,498	-	-			
リース債務	2,968	2,968	-	-			
未払費用	16,855	16,855	-	-			
		4,011	468	628	5,108	(7)	その他の金融負債
未払法人税等	8,000	748	13	-	7,266		未払法人所得税
その他の引当金	1,528	361	10	244	933		引当金
その他	33,086	9,485	54	124	23,530		その他の流動負債
流動負債合計	262,516	501	1,931	3,409	268,358		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	30,250	30,250	-	-			
長期借入金	136,013	30,250	2,540	-	168,803		社債及び借入金
リース債務	21,277	21,277	-	-			
		22,421	3,155	4,873	30,449	(7)	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	1,214	1,214	-	-			
退職給付に係る負債	9,153	-	-	96	9,249	(12)	退職給付に係る負債
その他の引当金	370	601	-	-	972		引当金
繰延税金負債	7,151	921	-	3,327	4,745	(11)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	921	921	-	-			
その他	5,480	1,032	16	3,890	8,354	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	211,832	501	5,712	5,531	222,575		非流動負債合計
負債合計	474,348	-	7,643	8,941	490,934		負債合計
純資産の部							資本
資本金	32,263	-	-	-	32,263		資本金
資本剰余金	36,651	-	-	24	36,675		資本剰余金
自己株式	3,463	-	-	-	3,463		自己株式
利益剰余金	228,015	-	6	19,838	208,183	(13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	2,255	423	-	6,227	4,395	(14)	その他の資本 の構成要素
新株予約権	423	423	-	-			
	291,634	-	6	13,587	278,053		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	17,063	-	177	284	16,956		非支配持分
純資産合計	308,698	-	183	13,871	295,009		資本合計
負債純資産合計	783,047	-	7,827	4,930	785,944		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及び営業債務

当社グループは、日本基準では、一部の受託加工取引により発生した債権債務を売掛金及び買掛金として総額で表示しておりましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務が減少しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振り替えたため、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産

当社グループでは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。

(4) 政府補助金

当社グループは、日本基準では、政府補助金を受領した時点で一括して収益を計上しておりましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益を計上しております。

(5) 非金融資産の減損

当社グループは、日本基準では、のれんは一定の年数で償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、資産から見込まれる回収可能価額が帳簿価額を下回った一部ののれんについて、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しております。

(6) 資産性のない無形資産

当社グループは、日本基準では、その効果が長期にわたると判断した支出について、その効果が見込まれる期間にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たさないことから支出時に一括で費用計上しているため、無形資産が減少しております。

(7) リース

当社グループは、日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が増加しております。

(9) 債権流動化

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しているため、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(10) 賦課金

当社グループは、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で一括して計上しているため、営業債務及びその他の債務が増加しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(12) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
有形固定資産に関する調整 ((3)参照)	14,988
非金融資産の減損に関する調整 ((5)参照)	2,090
無形資産に関する調整((6)参照)	582
賦課金に関する調整((10)参照)	1,860
退職給付に関する調整 ((12)参照)	1,100
その他	783
利益剰余金に関する調整合計	19,838

(14) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(15) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記していますが、IFRSでは「棚卸資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「短期貸付金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「貸倒引当金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「商品及び製品」及び「有形固定資産」から「売却目的で保有する資産」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では、持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(16) 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社であった(株)堺ガスセンターを、IFRSではジョイント・オペレーションとしております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	801,493	25,599	706	32,899	742,288	(1)	売上収益
売上原価	631,232	22,788	788	30,250	577,404	(1)	売上原価
売上総利益	170,261	2,810	82	2,649	164,884		売上総利益
販売費及び一般管理費	126,681	1,093	40	4,393	121,235	(2)	販売費及び一般管理費
		3,381	96	442	3,728		その他の収益
		5,983	66	213	6,263		その他の費用
		1,307	5	383	1,685		持分法による投資利益
営業利益	43,580	3,011	125	2,356	42,799		営業利益
営業外収益	6,624	6,624	-	-			
営業外費用	3,227	3,227	-	-			
特別利益	833	833	-	-			
特別損失	7,972	7,972	-	-			
		1,858	31	696	1,130		金融収益
		1,993	142	318	1,818		金融費用
税金等調整前 当期純利益	39,838	594	300	1,977	42,111		税引前当期利益
法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額	11,768	230	4	396	11,145		法人所得税費用
	28,070	825	304	2,374	30,965		継続事業からの 当期利益
		825	-	-	825		非継続事業からの 当期損失
当期純利益	28,070	-	304	2,374	30,139		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,468	-	181	2,528	28,815		親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,601	-	122	154	1,324		非支配持分に 帰属する当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	28,070	-	304	2,374	30,139		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	3,593	-	-	1,884	5,478		その他の包括利益を通じて測 定する金融資産の公正価値の 純変動
退職給付に 係る調整額	2,442	-	-	614	1,828		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	286	-	-	34	252		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,515	-	-	130	1,645		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額の 有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	192	-	-	7	200		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 合計	4,999	-	-	1,113	6,113		その他の包括利益合計
包括利益	23,070	-	304	1,260	24,026		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、日本基準では、代理人として関与した取引額を売上高及び売上原価として総額で表示しておりましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準における連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

(1)当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、第20期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額	3,928百万円
1株当たり配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 裕人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。